

第4次豊岡市行財政改革大綱に基づく取組み 主な成果（2023年度）

資料1

第4次行革大綱目標：行革効果額 4億円（一般財源）／年度

取組期間中、毎年度の目標額とし、各年度決算時に検証を行う。

取組期間最終年度には目標額を達成し、決算時点で、収支不足を理由とする財政調整基金の取崩しをすることなく、歳入の範囲内での歳出を目指す。

手段	取組内容	進捗状況	効果額等
			2023年度
市民との共創が進んでいる	「幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」の推進	2022.3 森本へき地保育園閉園 （2022.4～竹野認定こども園と統合） 2023.3 新田・中筋・神美幼稚園閉園 （2023.4～アートチャイルドケア豊岡こうのとり保育園を認定こども園に移行して受入） 〃 めぐみ・ひかり幼稚園閉園 （2023.4～2園を統合し豊岡幼稚園へ） 〃 田鶴野幼稚園閉園 〃 高橋認定こども園閉園 （2023.4～合橋認定こども園と統合） 2024.3 日高幼稚園閉園 （2024.4～蓼川保育園を認定こども園に移行して受入） 〃 寺坂幼稚園閉園 （2024.4～福住幼稚園と統合）	108,721千円
	公共施設マネジメントの推進	2021.3～12 地域デザイン懇談会を旧市町6地域で開催 2022.3 「地域デザインプラン」の策定	
	地域コミュニティとの共創	公共交通等様々な分野で検討	
	企業・大学・金融機関・NPOとの共創	「豊岡スマートコミュニティ推進機構」において、福祉モビリティ実証実験、デジタルを活用した交通安全事業を実施、子育て等情報共有アプリ「Toyooka iDO」の提供開始	
歳入が確保されている	ふるさと納税の推進	【2023年度】 ・旅行商品を中心とした返礼品の拡充 ・ふるさと納税ポータルサイトの追加 ・メルマガ、WEB広告による返礼品のPR 等	591,808千円
	市有財産の売却、貸付等の推進	【2021年度】 不動産の売却（旧高屋厚生年金住宅等） 64,750千円 不要物品の売却（消防はしご車等） 3,177千円 【2022年度】 不動産の売却（土地・建物） 9,501千円 不要物品の売却（給食配送車等） 7,925千円 【2023年度】 不動産の売却（土地・建物） 27,095千円 不要物品の売却（マイクロバス等） 4,969千円	32,064千円
	企業版ふるさと納税の推進	【2021年度】 12の企業から16,500千円の寄付を受けた。 【2022年度】 16企業から17,100千円の寄付を受けた。 【2023年度】 12企業から7,600千円の寄付を受けた。	7,600千円
	玄武洞公園の有料化	2022.8.1のリニューアルオープンあわせて有料化 （大人500円、学生300円）	48,529千円

歳出 実が 行され た・効 率的 に	学校給食調理業務等民間委託	2022.4 委託開始	41,880千円/年度
	ICT活用による業務効率化	【2021年度】 各振興局、立野庁舎、水道事業所、消防本部のサーバを本庁に集約 【2022年度】 BPRによる業務フロー見直し 51件 【2023年度】 BPRによる業務フロー見直し 62件	算定不可
	公共施設の包括管理業務委託の検討	2024年度公共施設包括管理業務民間委託開始	
歳出が 効果的 ・効 率的 に 実 行 さ れ て い る	市営住宅の指定管理者制度導入の検討	<市営住宅の指定管理者制度導入検討スケジュール> 2022.3 サウンディング型市場調査実施 2022.5～ 導入の検討	
	豊岡市土地開発公社のあり方の検討	2021.1.22土地開発公社解散 →解散による余剰金 88,684千円 精算に伴う経費108千円 (市が2021年度に受け取り済み)	
	公用車保有台数の適正化	2021～2023年度で17台削減 2021年度:11台(リース8、買取3)削減 2022年度:5台(リース1、買取4)削減 2023年度:1台(リース1)削減	5,314千円
	議会資料、各種報告書等のペーパーレス化	・議員へのデータによる情報提供 ・議案、予算書等のデータ配信 ・庁内での報告書(冊子)等配布の廃止 ・2023年度～庁内会議資料・議会資料のペーパーレス化	3,926千円
職員が 改善、 改革の 行動を 起こし てい る	戦略に対応した組織の改編	【2023年度】 行政管理部を新設し、秘書広報課、財政課、資産活用課を配置 危機管理部を新設し、危機管理課を配置 くらし創造部を新設し、地域づくり課、ジェンダーギャップ対策室、生活環境課を配置 市民部を新設し、市民課、税務課を配置 こども未来部を新設し、こども未来課、こども支援課を配置 観光文化部を新設し、観光政策課、文化・スポーツ振興課、新文化会館整備推進室を配置 コウノトリ共生部に環境経済課を移管 都市整備部に地籍調査課を移管 図書館、青少年センター、生涯学習サロンの設置及び配置に関する事務を市長から教育委員会の職務権限に変更 教育委員会に教育総務課、学校教育課、幼児育成課、社会教育課を配置	
	時間外勤務の削減	【2021年度】 時間外勤務121,587時間 (前年度比36,617時間・43.1%増) 【2022年度】 時間外勤務 96,751時間 (前年度比24,836時間・20.5%減) 【2023年度】 時間外勤務 92,167時間 (前年度比4,584時間・4.8%減) ※会計年度任用職員、外部派遣職員を除く (選挙の投票所、新型コロナワクチン集団接種会場の運営等を含む。)	6,485千円
	ワクチン接種事務の効率化	・全庁的な応援体制の構築 ・業務フロー見直し ・デジタル活用	

	事務決裁規程の改正	・執行権限の委譲 ・各部署での意思決定効率化	
			846,327千円

※学校の統合(港東・港西小学校→港小学校へ、奈佐小学校→五荘小学校と統合、中竹野・竹野南小学校→竹野小学校と統合、高橋小学校→合橋小学校と統合)は、
第4次行財政改革大綱に基づく取組みではないので、この表には記載していない。